

# 中期事業計画（平成27年度～平成29年度）

平成27年4月 沖縄県信用保証協会

沖縄県信用保証協会は、公的な保証期間として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業の健全な育成と地域経済の発展に貢献します。平成27年度から平成29年度までの3ヵ年間の間中期業務計画における業務運営の基本方針として、以下に掲げる事項に取り組めます。

## 1.基本方針

### （1）政策保証等の推進

国、地公体の中小企業政策に沿って創設された各種政策保証の推進については、認定支援機関（金融機関等）の支援のもと、経営力強化保証、事業再生計画実施関連保証（経営改善サポート保証）及び、地公体制度融資等を積極的に推進し、中小企業者の資金調達円滑化、資金繰り改善及び経営基盤強化に取り組む。

### （2）経営支援、再生支援の充実・強化

沖縄県内の景気は全体的に拡大傾向にあり、当協会の事故報告受付の件数、金額共に減少傾向にあるが、円安や輸入コスト高の影響により中小企業者の経営環境は厳しい状況が続いていることから、経営支援、再生支援の充実・強化に向けた取り組みを強化する。

### （3）保証審査、経営支援担当者の目利き能力向上

国・地公体の中小企業施策に基づく政策保証制度を推進するとともに、中小企業者の資金調達円滑化および資金繰り改善に向けた経営支援等に積極的に取り組むため、保証審査、経営支援担当者の目利き能力向上を図る。

### （4）期中管理の充実・強化

金融機関と連携を密にし企業内容を的確に把握するとともに、支援が必要な企業には債務者との直接交渉も交えながら、企業の実情に応じた条件変更、借換保証等を活用した経営支援・再生支援を行い、延滞・事故の抑制に努める。

(5) 回収の合理化・効率化

代位弁済案件は、不動産担保に過度に依存しない保証の推進や、第三者保証人の原則非徴求の浸透等により、回収局面での環境は厳しくなっており、今後も引き続き同様の環境が続くものと予想される。このような中、具体的課題解決のための方策を積極的に推進し回収の最大化・効率化を図っていく必要がある。

(6) 制度改革に係るシステム対応及びコンプライアンス

公的保証機関としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスに対する意識向上、態勢の強化に努めるとともに、反社会的勢力排除に向けて徹底して取り組んでいく必要がある。また、業務の多様化に対応すべく、職員の目利き能力向上や保証審査等の知識習得を図るため、人材の育成が重要である。

## 2. 事業計画

(単位：百万円，%)

年 度 項 目	27 年 度			28 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	金 額	対前年度 計画比	金 額	対前年度 計画比
保 証 承 諾	57,000	82.6	100.5	59,000	103.5	61,000	103.4
保証債務残高	129,819	84.1	92.7	124,281	95.7	121,973	98.1
代 位 弁 済	4,300	86.9	114.1	4,200	97.7	4,100	97.6
実 際 回 収	1,800	87.3	93.5	1,750	97.2	1,700	97.1